


氏名 (カナ氏名)	清水 治 (シミズ オサム)	
主な担当科目	<ul style="list-style-type: none"> ・ 財政金融制度専門研究セミナー ・ 財政金融制度論 ・ 租税政策 ・ 実務公共政策 ・ 行政特論 ・ フィールドスタディ (地域力再生とガバナンス) 	
専門分野	財政金融制度、租税政策	
略歴および現在の活動(社会的活動等含む)	<p>1976年、東京大学法学部卒業。同年、大蔵省(現財務省)に入省。1979年、フランス国立行政学院(ENA)国際課程修了。弁護士。</p> <p>財務省において、主税局税制第二課長、税制第一課長、総務課長等を歴任し、累次の税制改正に参画。また、大蔵大臣秘書官、主計企画官、国際金融局国際調整室長、国際局審議官、福岡国税局長など予算、国際金融、税務執行の事務に従事。2007年から内閣府において、沖縄振興局長、沖縄政策担当政策統括官として沖縄振興特別措置法の改正等に携わり、2012年からは、内閣府審議官として、地方分権、共生社会政策なども担当し、2013年退職。</p> <p>この間、山形県総務部長として地方行政を経験し、総務省大臣官房審議官として地方行財政改革に従事。また、アフリカ開発銀行理事(在コートジボアール)として開発問題に取り組む。</p> <p>2014年より現職。</p>	
主な著書・論文、その他学生に読んでもらいたい本	<p>(参考に、公務員在職時のものを掲げました。)</p> <p>「沖縄振興の今後と展望」(季刊沖縄 17 卷 1・2 号、2012)</p> <p>「『あるべき税制の構築に向けた基本方針』について」(国際税制研究 9 号、2002)</p> <p>「消費課税をめぐる現状と課題」(租税研究 596 号、1999)</p> <p>「平成 10 年度予算における補助金等の概要」(ファイナンス 34 卷 1 号、1998)</p> <p>「座談会 日米経済関係をめぐって」(人事院月報 558 号、1996)</p>	
就職、その他キャリア形成に関してのアドバイス/手伝えること	<p>公共部門の政策判断・政策決定は、十分な現状の分析・提案に加え、様々なステークホルダーとの折衝・討議を経て完了する。課題解決に向けて説得力ある結論に達するには、視野を広く持って議論することが肝要であるとの基本認識に立って、受講者との討議・指導を行うよう心掛けている。</p>	